

認定NPO法人取得等支援事業 実施報告（平成24年2月～25年3月）

I 地域の課題

- 平成23年6月に「新寄附税制関連法案」と「NPO法改正案」の2法案が成立し、これにより寄附税制・認定NPO法人制度が抜本改正された。認定NPO法人に寄附した際に受けられる寄附者の税制優遇は大幅に拡大し、認定NPOになるための要件は緩和され、多くのNPO法人が認定NPOの取得がしやすい環境が整えられた。
- 改正NPO法の平成24年4月施行により、2以上の都道府県に事務所を置く法人の所轄庁は、これまで内閣府であったが、法改正後は主たる事務所のある都道府県に移行することとなった。また、認定NPO制度も国税庁長官が認定を行う制度から所轄庁が認定を行う制度となり、認証・認定ともに所轄庁に一元化された。
- 改正NPO法により「収支計算書」に代わり「活動計算書」が会計報告書類として位置付けられた。この改正は民間団体の集まりであるNPO法人会計基準協議会が作成した「NPO法人会計基準」を反映したものとなっており、導入が推奨されている。
- 都内にはこれまでも全国で一番多いNPO法人があり、上記の経緯により東京都が所轄するNPO法人数は約6,000法人から9,000法人を超え、全国のNPO法人の約2割を占める数となった。
- 一方でNPO法人の解散や取消しも多く、認定NPO法人取得前の制度の周知や理解促進、NPO法にのっとった適正な組織運営とともに、取得後の適正な会計処理（今後求められるであろう会計基準の導入）、情報公開の促進などが強く求められるようになってきた。

II モデル事業の概要

上記のようなNPO法人を取り巻く環境を踏まえ、①NPO法人の認定取得とその前提となる適正な組織運営、②今後求められる会計基準の導入について支援を行う。これにより、NPO法人が、広く都民、企業等からの信頼を得て、地域課題を解決する上で十分な役割を果たしていくために必要な組織運営力を身に付けることを促進するとともに、東京都における円滑な申請のための条件整備を行う。

1 認定NPO法人取得支援事業（新会計基準導入含む）

① 基盤整備

NPO法人の理事・監事・事務局長を対象とした組織運営研修等

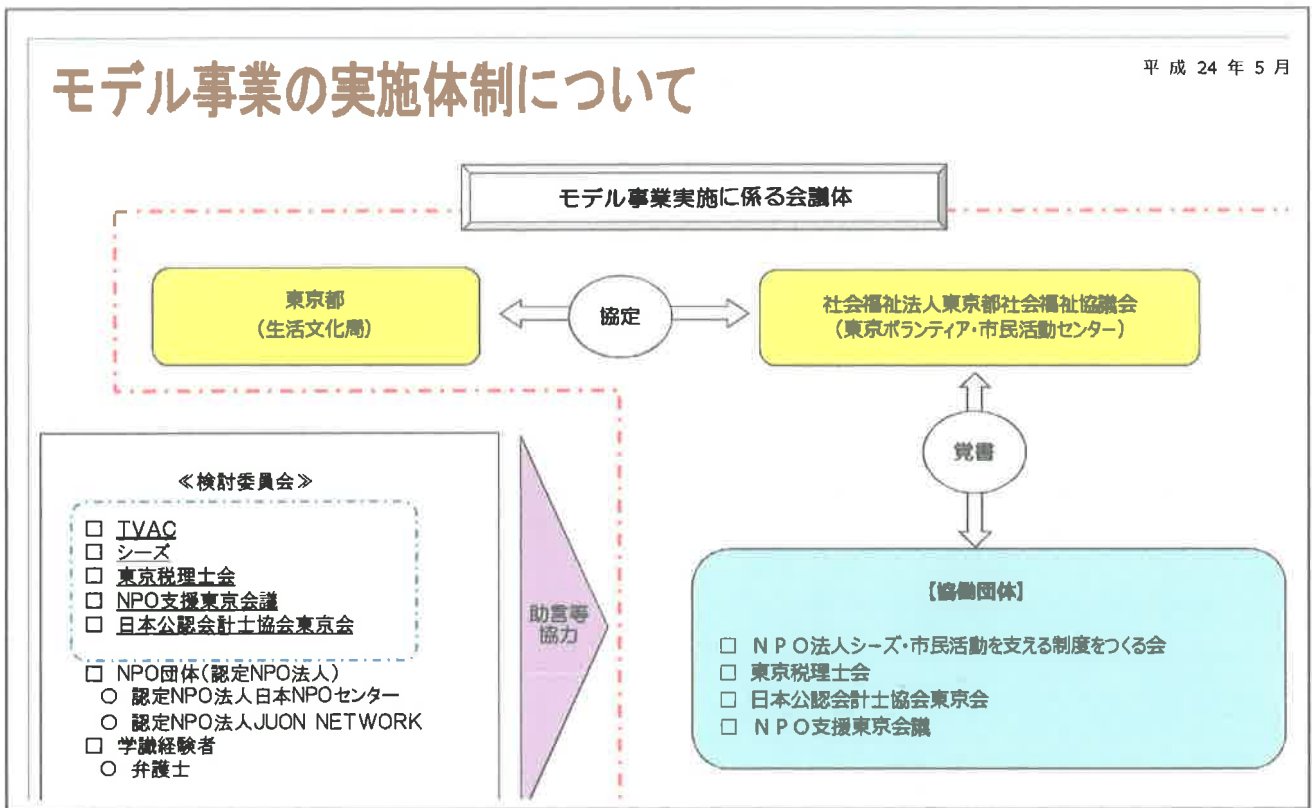
- ② 認定NPO法人制度・新会計基準説明会の実施
- ③ 個別派遣指導の実施（税理士等の専門家が対応）
- ④ 認定NPO法人実務講座
- ⑤ 相談窓口の整備

2 専門家養成事業

- ①上記1における、研修及び個別指導等を実施する専門家養成

Ⅲ マルチステークホルダーの概要

1 モデル事業の実施体制について



2 検討委員会の構成について

平成 25 年 3 月現在

認定NPO法人取得等支援事業 検討委員会 委員名簿

NO	属性	所属団体名	役職等	氏名	
1		内藤公認会計士・税理士事務所	公認会計士・税理士	内藤 純	委員長
2	日本公認会計士協会東京会 (協働団体)	中村公認会計士事務所	公認会計士・税理士	中村 元彦	
3	東京税理士会 (協働団体)	ソフィア税理士法人	税理士	設楽 勇二	
4	NPO支援東京会議 (協働団体)		税理士 (事務局スタッフ)	岡田 純	
5		青葉総合法律事務所	弁護士	浅野 晋	副委員長
6	中間支援組織	認定特定非営利活動法人日本NPOセンター	情報部門主任	吉田 建治	
7	NPO	認定特定非営利活動法人JUON NETWORK	理事・事務局長	鹿住 貴之	
8	主催団体	東京ボランティア・市民活動センター	所長	山崎 美貴子	
9	協働団体	特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	チーフ・プロデューサー	松原 明	

〔敬称略〕

認定NPO法人取得等支援事業 <事務局>		平成25年3月現在	
東京都生活文化局都民生活部	事業調整担当課長	渡邊 勝美	
	管理法人課NPO法人認定担当係長	乃村 豊巳	
特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	監事	早坂 毅	
	常務理事	関口 宏聡	
	事務局長	池本 桂子	
	プログラム・アシスタント	北澤 哲弥	
		大庭 勇	
東京ボランティア・市民活動センター	副所長	竹内 則夫	
	主任	池田 明彦	
	主事	福田 遊	H24.4~.9
	嘱託	斎藤 道夫	
	嘱託	宮川 妙子	H24.10~ 25.3
	相談担当（専門員）	増田 裕之	H24.4~ 25.3

IV 事業の詳細な内容

認定NPO法人取得支援事業（新会計基準導入含む）

1 基盤整備

もっと「力」をつけたい理事・監事・事務局長のための組織力アップ研修

対 象：東京都が所轄するNPO法人の役員（理事・監事）や事務局長（全5回通じて参加可能な方）

協 力：町田会場の開催については、まちだNPO法人連合会、町田市市民部市民協働推進課、町田市ボランティアセンターの協力による実施。

その他：飯田橋会場は、すぐに定数100名を超えたため、会場を再調整し、200名定員とした。町田会場は、100名定員のまま実施。

（1）実施内容および参加状況

【日時・会場・実績】

（第1回）

日 時：5月22日（火） 13:30～16:30

会 場：飯田橋レインボービル 大会議室

実 績：214 名応募 → 131 名参加

日 時：5月25日（金） 18:00～21:00
会 場：健康福祉会館 4階 講習室（町田市）
実 績：128 名応募 → 80 名参加

（第2回）

日 時：5月30日（水） 13:30～16:30
会 場：研究社英語センター大会議室
実 績：213 名応募 → 119 名参加

日 時：6月1日（金） 18:00～21:00
会 場：健康福祉会館 4階 講習室（町田市）
実 績：128 名応募 → 87 名参加

（第3回）

日 時：6月13日（水） 13:30～16:30
会 場：研究社英語センター大会議室
実 績：213 名応募 → 116 名参加

日 時：6月8日（金） 18:00～21:00
会 場：健康福祉会館 4階 講習室（町田市）
実 績：128 名応募 → 74 名参加

（第4回）

日 時：6月21日（木） 13:30～16:30
会 場：研究社英語センター大会議室
実 績：213 名応募 → 111 名参加

日 時：6月22日（金） 18:00～21:00
会 場：健康福祉会館 4階 講習室（町田市）
実 績：128 名応募 → 76 名参加

（第5回）

日 時：6月27日（水） 13:30～16:30
会 場：飯田橋レインボービル 大会議室
実 績：213 名応募 → 105 名参加

日 時：7月6日（金） 18:00～21:00
会 場：健康福祉会館 4階 講習室（町田市）
実 績：128 名応募 → 67 名参加

★計 10 日間・5 コマ・2 コース／延べ 966 人／参加率 56.6%

【講座内容・講師（各回共通）】

（第1回）

内 容：NPO法人とは？ ～NPO法の改正点と認定NPO制度、定款の重要性

講 師：関口 宏聡氏（特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会常務理事）

（第2回）

内 容：理事・監事・事務局長の役割は？ ～やるべきこと・べからずこと

講 師：早坂 毅氏（税理士・行政書士）

（第3回）

内 容：会計とは？ ～会計基準とNPOだからこそそのアカウントビリティ

講 師：中村 元彦氏（公認会計士・税理士）

（第4回）

内 容：税務とは？ ～法人が負担する税・寄付者の税・専門家の上手な活用方法

講 師：内藤 純氏（公認会計士・税理士／東京ボランティア・市民活動センター専門相談員）

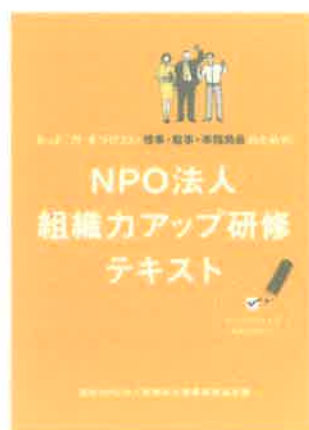
（第5回）

内 容：組織的なファンドレイズ ～資金の種類と資金づくりのための体制と手順

講 師：鈴木 歩氏（シーズ・市民活動を支える制度をつくる会コミュニケーション・ディレクター）

（2）テキストの発行（委託先：NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会）

発行：500部



（3）参加者アンケート結果より

★回収率 $59.1\% = 571 \div 966$

Q 理解度

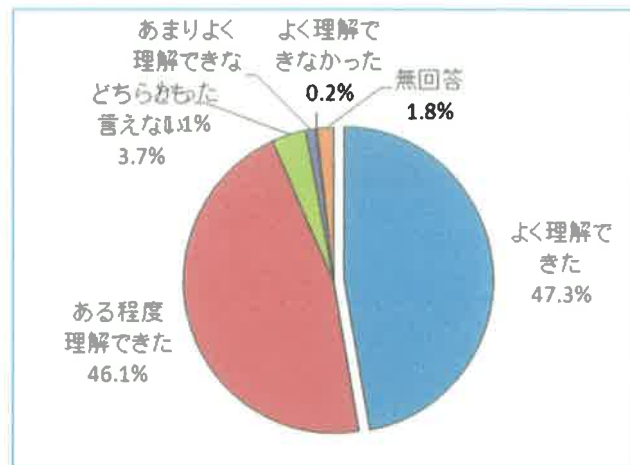
第1回・・・「よく理解できた」(46.7%)、「ある程度理解できた」(48.7%)で95.4%。

第2回・・・「よく理解できた」(51.6%)、「ある程度理解できた」(45.2%)で96.8%。

第3回・・・「よく理解できた」(38.7%)、「ある程度理解できた」(51.9%)で90.6%。

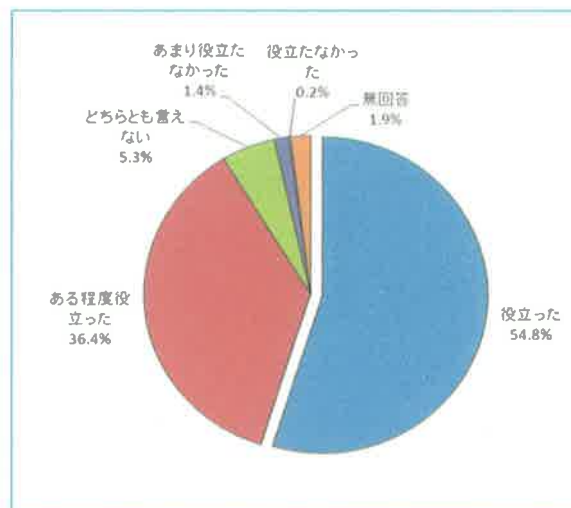
第4回・・・「よく理解できた」(48.5%)、「ある程度理解できた」(46.4%)で94.9%。

第5回・・・「よく理解できた」(51.1%)、「ある程度理解できた」(35.9%)で87.0%。



Q 役立ち度

- 第1回・・・「役立った」(50.7%)、「ある程度役だった」(41.4%)で92.1%。
- 第2回・・・「役立った」(66.9%)、「ある程度役だった」(30.6%)で97.5%。
- 第3回・・・「役立った」(59.4%)、「ある程度役だった」(34.0%)で93.4%。
- 第4回・・・「役立った」(54.6%)、「ある程度役だった」(40.2%)で94.8%。
- 第5回・・・「役立った」(40.2%)、「ある程度役だった」(34.8%)で75.0%。



2 認定NPO法人制度・新会計基準説明会（認定NPO法人&会計基準セミナー）

対象：東京都が所轄するNPO法人のスタッフや実務担当者

協力：立川会場の開催については、立川市社会福祉協議会・市民活動センターたちかわの協力を得て実施。

広報：NPO法改正にともなう「東京都からのお知らせ」文書（A3）を含め、約9,000法人に郵送。飯田橋会場の申込みが多数あり、急きよ、代々木会場（300名）を設けた。

その他：セミナーの内容について、ユーストリーム (<http://www.ustream.tv/user/tvac>) で動画を配信している。2コマ/延べ418件。

(1) 実施内容および参加状況

【日時・会場・実績】

◆認定NPO法人セミナー

日 時：4月24日（火） 午後1時30分～4時30分

会 場：飯田橋レインボービル大会議室

実 績：応募285名→参加227名

日 時：5月1日（火） 午後2時00分～5時00分

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター

実 績：応募196名→参加147名

日 時：5月11日（金） 午後1時30分～4時30分

会 場：立川商工会議所会議室

実 績：応募173名→参加118名

◆NPO会計基準セミナー

日 時：4月27日（金） 午後2時30分～4時30分

会 場：飯田橋レインボービル大会議室

実 績：応募272名→参加207名

日 時：5月1日（火） 午後6時30分～8時30分

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター

実 績：応募199名→参加154名

日 時：5月7日（月） 午後2時30分～4時30分

会 場：立川商工会議所会議室

実 績：応募232名→参加193名

★計5日間・6コマ／延べ1,046人参加／参加率77.1%

【講座内容・講師（各回共通）】

◆認定NPO法人セミナー

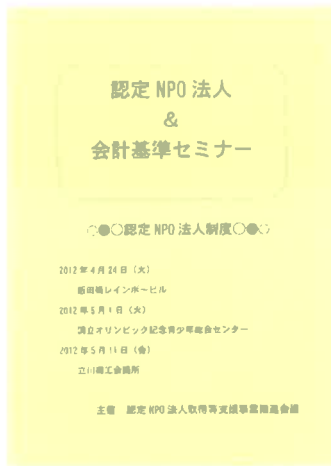
内 容：新寄付税制&改正NPO法のポイントと、認定取得のための要件、具体的な手続き等について。

講 師：関口 宏聡氏（NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 常務理事）

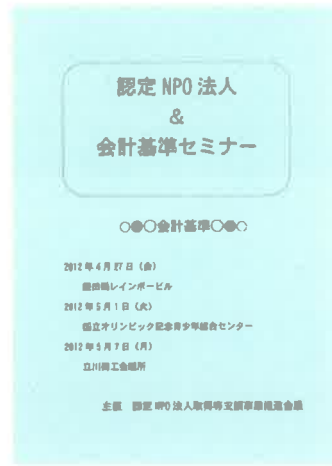
◆NPO法人会計基準セミナー

内 容：NPO法人会計基準のポイントと、導入のための手続き、実務等について。

講 師：岡田純氏（税理士）



<認定NPO法人制度>



<会計基準>

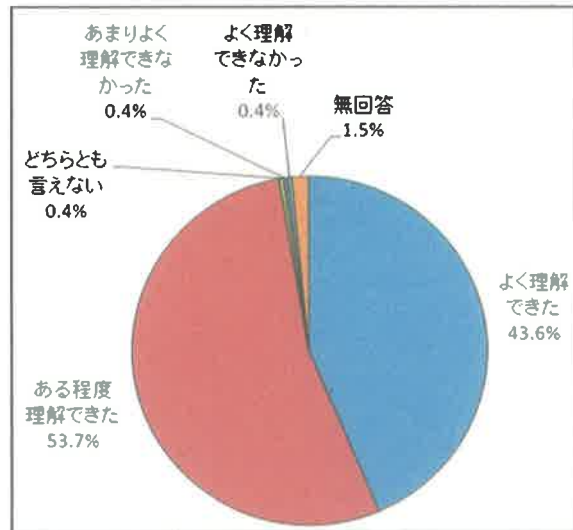
(2) 参加者アンケート結果より

★回収率 53.9% = (認定 259 + 会計 305) ÷ 1,046

◆認定NPO法人セミナー

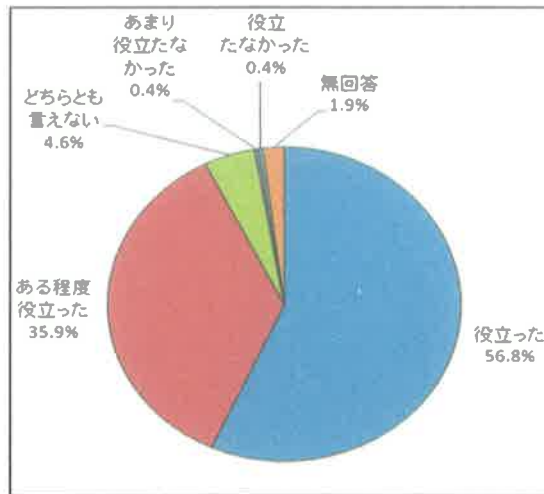
1) 理解度

よく理解できた (43.6%)、ある程度理解できた (53.7%) で 97.3%



2) 役立ち度

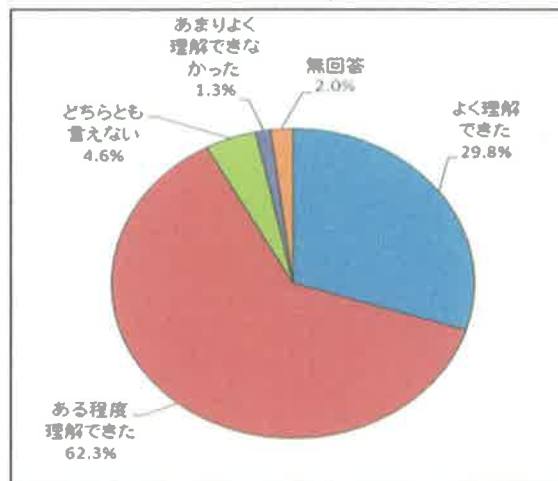
役立った (56.8%)、ある程度役だった (35.9%) で 92.7%



◆会計基準セミナー

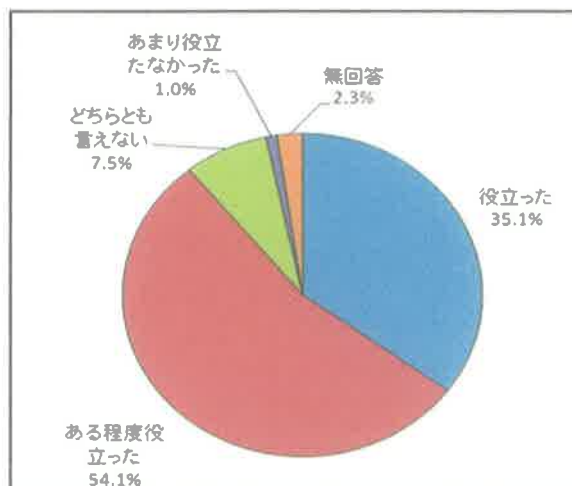
1) 理解度

よく理解できた (29.8%)、ある程度理解できた (62.3%) で 92.1%



2) 役立ち度

役に立った (35.1%)、ある程度役に立った (54.1%) で 89.2%



3 個別指導派遣事業（委託先：NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会）

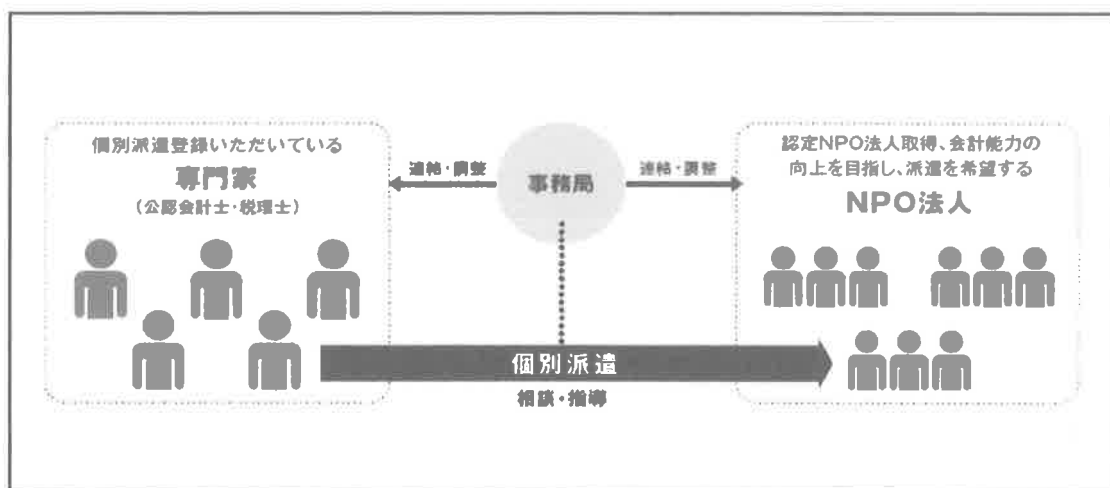
実施期間：平成24年9月下旬～25年3月

相談時間：1団体あたり（原則として）最長6時間

派遣対象：東京都内（島しょ除く）のNPO法人

原則として、認定NPO法人取得等支援事業推進会議主催のセミナーや研修、実務講座を受講した団体のうち、認定取得や会計能力の向上（NPO法人会計基準の導入など）を具体的に目指す団体（顧問の専門家のいる団体には原則として派遣しない）

募集方法：実務講座の受講者や東京ボランティア・市民活動センターでの専門相談等を通じてNPO法人への広報を行った。一方、担い手の専門家（税理士・公認会計士）については、専門家養成セミナー時のアンケートで関心のある者を募り、詳細については後日、本事業のPRチラシを送付し、登録してもらった。



派遣方法：「NPO法人の相談業務経験が豊富な専門家」と「NPO法人支援に関心のある専門家」（その多くは専門家養成セミナー受講者）をペアで派遣した。当初は、前者のみの派遣予定であったが、検討委員会の協議を受けて、NPO法人支援とともに、専門家の裾野を広げていくことも併せて事業の狙いとした。

実績

- ・NPO法人からの応募件数：69件（55法人） ※継続相談は件数を複数カウント。
- ・実派遣：66件（52法人） ※3件は派遣前に解決等
- ・相談の種類：認定相談54件（44法人）／会計税務相談38件（29法人）
※一件の相談で、認定と会計・税務の両方の相談をした場合、両方をカウント。
- ・登録専門家153名（男112名・女41名） ※実派遣は64名（登録者の41.8%）
- ・NPO法人からの派遣後アンケート（回答）
 - Q：問題は解決しましたか？
(解決した27件 ある程度解決した20件 解決しない1件 その他2件 未着2件)
 - Q：説明は十分に理解できましたか？
(理解できた37件 ある程度理解できた11件 どちらともいえない1件 あまり理解できなかった0件 理解できなかった0件 未着2件)

4 認定NPO&会計基準 実務講座（少数ゼミ）

対 象：東京都が所轄するNPO法人のスタッフや実務担当者（定員 20 名）

協 力：町田会場の開催（11～12月）については、まちだNPO法人連合会、町田市市民部市民協働推進課、町田市ボランティアセンターの協力による実施。

（1）実施内容および参加状況

【日時・会場・実績】

< 1 期実施分 >

日 時：7月27日（金）

会 場：飯田橋セントラルプラザ 10 階

実 績：21 名応募→ 20 名参加（NPO 法人会計基準講座）
19 名応募→ 16 名参加（認定 NPO 法人制度講座）

日 時：8月10日（金）

会 場：飯田橋セントラルプラザ 10 階

実 績：20 名応募 →18 名参加（NPO 法人会計基準講座）
17 名応募 →14 名参加（認定 NPO 法人制度講座）

日 時：8月31日（金）

会 場：飯田橋セントラルプラザ 10 階

実 績：18 名応募 →17 名参加（NPO 法人会計基準講座）
16 名応募 →13 名参加（認定 NPO 法人講座）

日 時：9月12日（金）

会 場：飯田橋セントラルプラザ 10 階

実 績：17 名応募 →14 名参加（NPO 法人会計基準講座）
18 名応募 →14 名参加（認定 NPO 法人講座）

日 時：9月26日（金）

会 場：飯田橋セントラルプラザ 10 階

実 績：23 名応募 →22 名参加（NPO 法人会計基準講座）
19 名応募 →16 名参加（認定 NPO 法人講座）

< 2 期実施分 >

日 時：10月12日（金）

会 場：家の光会館 セミナールーム

実 績：17 名応募→17 名参加（NPO 法人会計基準講座）
14 名応募→14 名参加（認定 NPO 法人講座）

日 時：10月23日（火）

会 場：飯田橋セントラルプラザ 10 階

実 績：23 名応募→20 名参加（NPO 法人会計基準講座）
20 名応募→15 名参加（認定 NPO 法人講座）

日 時：11月16日（金）
 会 場：町田市役所本庁舎2階市民協働おうえん広場
 実 績：7名応募→5名参加（NPO 法人会計基準講座）
 3名応募→1名参加（認定NPO 法人講座）

日 時：11月30日（金）
 会 場：町田市役所本庁舎2階市民協働おうえん広場
 実 績：18名応募→16名参加（NPO 法人会計基準講座）
 14名応募→11名参加（認定NPO 法人講座）

日 時：12月14日（金） →中止
 会 場：町田市役所本庁舎2階市民協働おうえん広場

日 時：12月21日（金）
 会 場：町田市役所本庁舎2階市民協働おうえん広場
 実 績：13名応募→10名参加（NPO 法人会計基準講座）
 9名応募→6名参加（認定NPO 法人講座）

日 時：平成25年1月22日（金）
 会 場：飯田橋セントラルプラザ10階
 実 績：22名応募→20名参加（NPO 法人会計基準講座）
 18名応募→10名参加（認定NPO 法人講座）

日 時：平成25年2月21日（木）
 会 場：飯田橋セントラルプラザ10階
 実 績：9名応募→8名参加（認定NPO 法人講座） ※会計講座は開催せず

★計12日間／23コマ／延べ317人／参加率84.5%

【講座内容・講師（各回共通）】

◆NPO法人会計基準講座

内 容：NPO法人会計基準の概要、会計基準のポイント、日常の経理事務のコツ等
 講 師：岡田純氏（税理士）

◆認定NPO法人制度講座

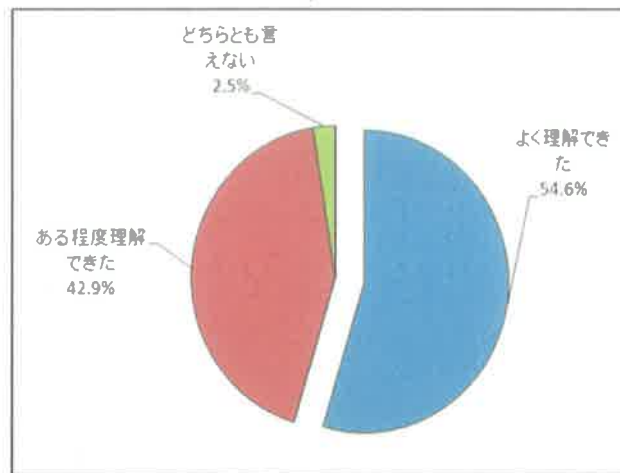
内 容：認定制度の解説、認定申請のポイント、認定NPO法人になったら等
 講 師：早坂毅氏（税理士・行政書士）

（2）参加者アンケート結果より

<認定NPO法人制度>

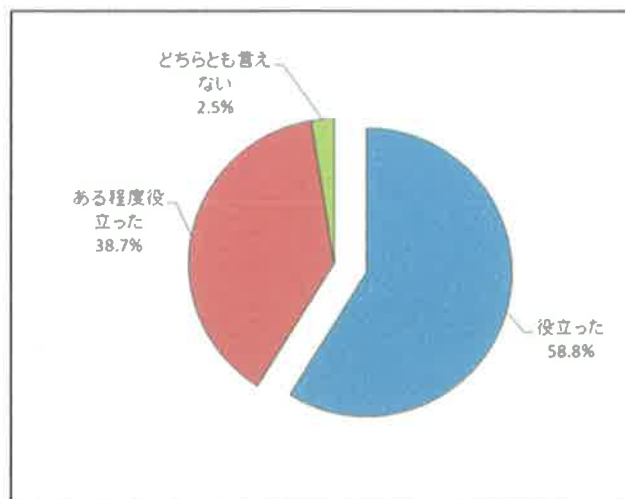
Q 理解度

「よく理解できた」（54.6%）、「ある程度理解できた」（42.9%）で97.5%。



Q 役立ち度

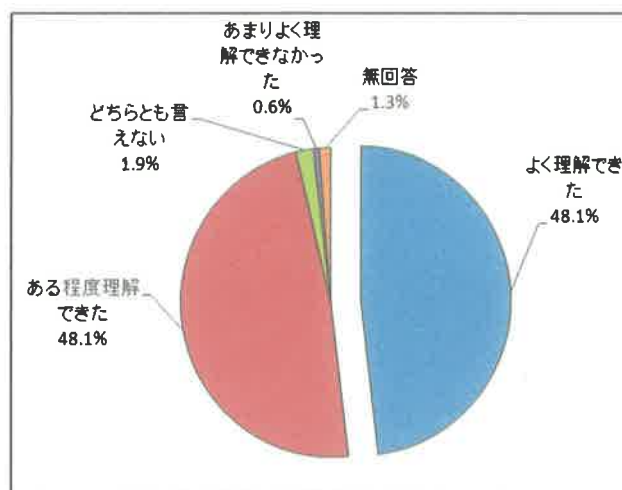
「役立った」(58.8%)、「ある程度役立った」(38.7%)で97.5%。



<NPO法人会計基準>

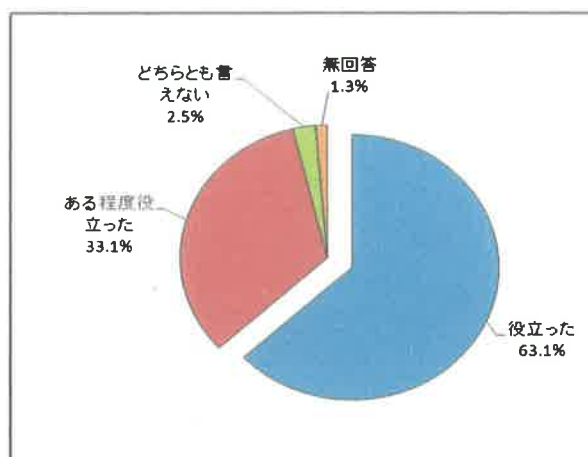
Q 理解度

「よく理解できた」(48.1%)、「ある程度理解できた」(48.1%)で96.2%。



Q 役立ち度

「役立った」(63.1%)、「ある程度役立った」(33.1%)で96.2%。



5 会計報告事例集の作成（委託先：NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会）

タイトル：NPO法人会計報告のポイント ―実務担当者が知りたい作成のヒント―

目的：平成24年4月改正の改正NPO法で新しくなった会計報告について、作成のポイントを紹介。NPOの運営改善、支援者支援、活動の発展に会計報告を役立てる。

対象者：NPO法人の会計実務担当者等

発行：500部



6 相談体制の構築

(1) 認定NPO法人相談

相談員の1名増配置し、認定NPO取得等の相談にあたった。相談内容や相談受理件数は下記を参照。

(2) 会計専門相談

上記相談員が可能な範囲で対応するとともに、下記(3)のシーズからの派遣スタッフにより対応した。また必要に応じ、会計事務所、税理士等に紹介する形をとった。

(3) TVAC相談体制の強化（相談員等のOJT支援）

「NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」よりTVACへスタッフ派遣の受け入れ、センターの専門相談の質の向上を図った。委託先：同団体

平成24年6月～平成25年3月（延べ45日）

(4) 会計相談等への協力依頼（税理士法人よしとみパートナーズ会計事務所）

東京ボランティア・市民活動センター 平成24年度 認定NPO法人取得等支援事業 相談受付件数

認定等相談(電話・来所)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
認定NPO法人について	153	94	82	77	51	85	46	63	33	46	77	57
法改正について	93	72	37	38	16	60	13	26	12	15	16	15
会計基準について	29	26	32	18	7	39	5	5	3	3	7	8
計	275	192	151	131	74	184	64	94	48	64	100	80
延べ	275	467	618	749	823	1,007	1,071	1,165	1,213	1,277	1,377	1,457

会計専門相談(紹介件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
よしみパートナーズ	6	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0
税理士 岡田純	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公認会計士 中村元彦	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0
上記うちキャンセル	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※キャンセルとは・・・NPO法人内で方向性が最終的に決まらないなど、紹介後の団体側の都合によるもの

【実際の相談例】

- ・ 認定NPO法人制度とは (ガイダンス的な相談)
- ・ 認定、仮認定の違い (申請の条件、取得後のメリットなど)
- ・ 申請書類の確認 (仮認定も含む)
- ・ 申請のタイミングと、申請書類についての相談
- ・ P S Tにおける寄付のカウント方法の確認
- ・ P S Tとそれ以外の要件、認定後の事務について聞きたい
 - 共益要件に該当するか否か? / 受けた寄付金の扱いについて (基準限度超過額 10% or 50%?)
 - / 相対値P S Tの計算式で分母の「国等」とは何が該当するのか? / 「青色申告法人と同等の取引記録等」とは? 単式簿記ではだめ? / 正会費の寄付金算入について
 - 役員要件の確認 / 「特定の者に特別の利益を供与していないこと」の見極め
- ・ 認証を受けたばかりで、2事業年度が終了したら認定申請したいが、法人運営、特に経理面に不安がある。認定を目指すことを前提にした法人運営の相談



【NPO相談ブース】

7 検討委員会の開催

【第1回】

日 時：2月21日（火） 午後6時30分～8時30分
会 場：飯田橋セントラルプラザ 10階会議室B
内 容：正副委員長の選出、東京都から庁内検討状況の報告、テキスト案に関する協議、制度説明会、WEBによる情報公開について、今後のスケジュールについて

【第2回】

日 時：3月16日（金） 午後6時30分～8時30分
会 場：飯田橋レインボービル 2C会議室
内 容：東京都から庁内検討状況の報告、テキスト案に関する協議、決定、制度説明会、組織力アップ研修について、今後のスケジュールについて

【第3回】

日 時：4月26日（木） 午後6時30分～8時30分
会 場：飯田橋レインボービル 2C会議室
内 容：東京都から庁内検討状況の報告、相談受付状況と体制整備について、役割支援テキストの進捗状況報告および今後のスケジュールの確認、専門家養成セミナー、実務講座の内容について、今後のスケジュールについて

【第4回】

日 時：5月23日（水） 午後6時30分～午後8時30分
会 場：飯田橋レインボービル 1階B会議室
内 容：報告事項（東京都・TVAC・シーズ）、専門家養成テキストの作成について、専門家養成セミナー、実務講座について、今後のスケジュールについて

【第5回】

日 時：6月20日（水） 午後6時30分～午後8時30分
会 場：飯田橋レインボービル 1階B会議室
内 容：報告事項（東京都・TVAC・シーズ）、専門家養成テキストの作成について、個別指導派遣事業について、今後のスケジュールについて

【第6回】

日 時：7月17日（火） 午後6時30分～午後8時30分
会 場：飯田橋レインボービル 1階B会議室
内 容：報告事項（東京都・TVAC・シーズ）、公認会計士・税理士向けセミナー後の受け皿づくりについて、個別指導派遣事業について、今後のスケジュールについて

【第7回】

日 時：9月14日（金） 午後6時30分～午後8時30分
会 場：飯田橋レインボービル 1階B会議室
内 容：報告事項（東京都・TVAC・シーズ）、個別指導派遣事業について、今後のスケジュールについて

【第8回】

日 時：10月15日（月） 午後6時30分～午後8時30分
会 場：飯田橋レインボービル 1階B会議室
内 容：報告事項（東京都・TVAC・シーズ）、個別指導派遣事業について、今後のスケジュールについて

【第9回】

日 時：12月13日（木） 午後6時30分～午後7時30分

会 場：飯田橋レインボービル 1階B会議室

内 容：報告事項（東京都・TVAC・シーズ）、個別指導派遣事業について、今後のスケジュールについて

【第10回】

日 時：平成25年3月18日（月） 午後6時30分～午後8時30分

会 場：飯田橋レインボービル 1階B会議室

内 容：報告事項（東京都・TVAC・シーズ）、本事業の振り返りと意見交換



8 本事業専用WEBページの公開

<http://www.tvac.or.jp/newpublic/nintei/>

※ボラ市民ウェブのトップ画面 →新しい公共 →認定NPO法人取得等支援



専門家養成事業

1 専門家養成について

(1) 制度紹介のためのパンフレットの作成・配布

(パンフレット作成の委託先：NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会)

対 象：日本公認会計士協会東京会、東京税理士会の会員

広 報：東京税理士会（5月）、日本公認会計士協会東京会（6月）を通じて、上記パンフレットを配布した。

◆認定NPO法人制度編（A4判／8P）

（東京税理士会向け 22,000部、日本公認会計士協会東京会向け約 22,000部）

◆NPO法人会計基準編（A4判／8P）

（東京税理士会向け 22,000部、日本公認会計士協会東京会向け約 22,000部）



〔認定NPO法人制度編〕



〔NPO法人会計基準編〕

(2) 専門家養成セミナー（タイトル：公認会計士・税理士向けセミナー／特定非営利活動法人法の改正について～改正NPO法における、会計・税務のポイント～）

対 象：日本公認会計士協会東京会、東京税理士会の会員

協 力：立川会場の開催については、立川市社会福祉協議会・市民活動センターたちかわの協力を得て実施。

位置づけ：認定NPO法人取得等支援事業推進会議の協働団体である両会の協力により、研修の位置づけを「日本公認会計士協会東京会CPE認定研修／5単位」「東京税理士会会則研修／5.5時間」とし、受講しやすい形を整えた。

広 報：日本公認会計士協会東京会（6月下旬）、東京税理士会（7月初旬）を通じて、各会員約 22,000人ずつに周知した。日本公認会計士協会東京会会員へは、上記制度紹介パンフレットと同封し、東京税理士会会員へは機関紙7月号に記事掲載の形とした。

その他：7月のセミナーについて、ユーストリーム (<http://www.ustream.tv/user/tvac>) で動画を配信している。3講座延べ464件。

1) 実施内容および参加状況

【日時・会場・実績】

- A 日 時：7月26日(木) 10時～16時30分
会 場：飯田橋レインボービル7階大会議室
実 績：250名応募 → 190名参加
- B 日 時：8月4日(土) 10時～16時30分
会 場：飯田橋レインボービル7階大会議室
実 績：259名応募 → 195名参加
- C 日 時：9月21日(金) 10時～16時30分
会 場：立川商工会議所 11階会議室(ビジネスセンタービル)
実 績：217名応募 → 160名参加

★計3日間／延べ545人参加／参加率75.1%

【講座内容・講師(各回共通)】

- ① NPO法の構造 ～税制優遇の理論的背景と専門家の役割～
講 師：浅野 晋氏(弁護士)
- ② 改正NPO法における会計のポイント ～NPO法人における会計の明確化～
講 師：中村 元彦氏(公認会計士・税理士)
講 師：内藤 純氏(公認会計士・税理士/東京ボランティア・市民活動センター専門相談員)
※中村講師(7/26, 9/21) / 内藤講師(8/4)
- ③ 認定NPO法人の税制優遇 ～緩和された要件と取得方法～
講 師：早坂 毅氏(税理士・行政書士)



2) テキストの作成(委託先：NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会) 公認会計士・税理士向けのセミナーテキストの作成・配布(800部)

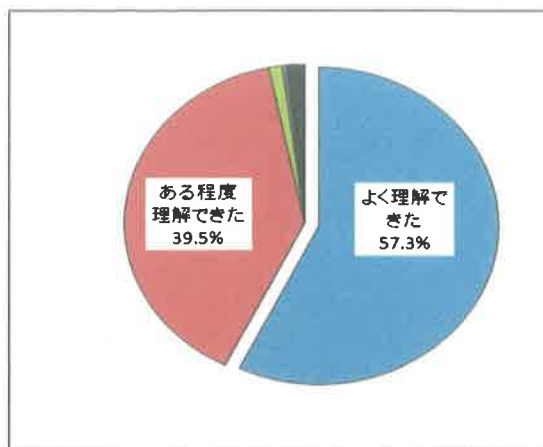


3) 参加アンケート結果より

★回収率 65.3% = 356 ÷ 545

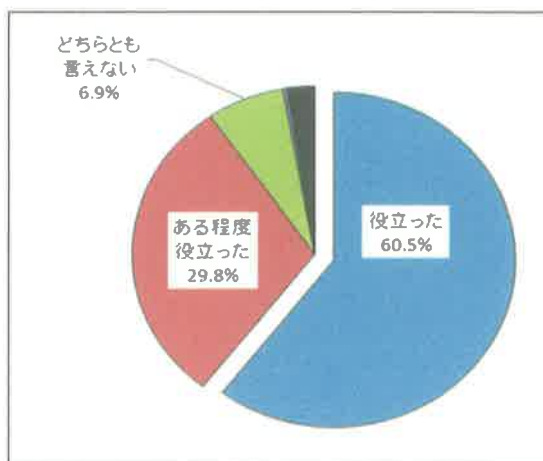
Q 理解度

よく理解できた (57.3%)、ある程度理解できた (39.5%) で 96.8%



Q 役立ち度

役立った (60.5%)、ある程度役立った (29.8%) で 90.3%



Q NPO法人の税務や会計への関与度 (過去含む) ※複数回答

関与したことはない (51.8%)、顧客として関与 (30.2%)、理事や監事として関与 (15.3%)、他

(3) 来年度に向けた専門家向けパンフレットの作成・配布

(パンフレット作成の委託先: NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会)

対 象 : 日本公認会計士協会東京会、東京税理士会の会員

内 容 : 専門性を活かした NPO 支援への協力 御礼とご報告

広 報 : 東京税理士会 (H25 年 3 月)、日本公認会計士協会東京会 (H25 年 3 月) を通じて、上記パンフレットを配布した。

◆東京税理士会向け (A4判/8P/22,000部)

◆日本公認会計士東京会向け (A4判/8P/23,000部)



〔東京税理士会用〕



〔日本公認会計士東京会用〕

V 事業実施上の課題

- 1 改正NPO法の施行（H25.4～）の時期にあわせて開始した事業（約1年間）であったため、各種事業を実施後、認定NPO法人取得の申請から認定の結果が出るのに時間がなく、効果測定しにくい側面があった。
- 2 マルチステークホルダーを構築するために事業開始直後に「覚書」を締結したが、団体によって様々な事情があり、覚書締結までに時間を要したことがあった。
- 3 事業開始当初に都内NPO法人（約9,000）に東京都の法改正にともなう書類や本事業の案内をしたが、宛名不明等の理由により約1,000団体の団体に連絡を届けることができなかった。東京都へNPO法人の事務所変更等の手続がなされていないことが伺われる。
- 4 事業全体を通じて、（認定）NPO法人制度やNPO法人会計基準に精通している専門家は全国的にみてもごく少数であったため、セミナー等へご協力いただく講師が特定の専門家に偏り、過重な負担をしいてしまった。個別指導派遣に参加した専門家や登録した専門家からは、スキルアップのためのセミナーがないか、という意見を複数いただいた。内容的にはNPO法や会計基準の解説といった基礎的なものではなく、NPO相談の事例紹介等より実践的な情報にニーズがある。NPO支援を効果的に行うためにも、専門家同士が事例を紹介しあえるような研鑽の機会が求められている。
- 5 個別指導派遣事業を始める前は、NPOからの申し込みが殺到する一方、専門家が集まらないことへの懸念が強かった。しかし事業を開始すると、専門家のニーズがNPOのニーズを大きく上回り、派遣を希望しても叶わなかった専門家からは、「残念」「また機会があればマッチングをお願いしたい」等の声が多く聞かれた。これらのことは、専門家が持つNPOを支援したいという意識は予想以上に高く、その力を効果的にNPO支援に活かされていないという課題を示唆しており、専門家とNPOとのマッチングに対する潜在的なニーズの高さが伺える。NPOを支援したい専門家とその支援を必要とするNPOが出会える場、情報を交換できる場の充実が専門家によるNPO支援の促進につながるといえる。

VI モデルとして他のNPO・行政等に紹介する仕組み

- 1 認定NPO法人取得等支援事業推進会議および検討委員会の設置により、行政、専門家、NPO、中間支援組織による「マルチステークホルダー」の一つのモデルを示すことができた。特に事務局の一翼を担った「シーズ」の永年の取り組みによる人脈や「東京都」の公共性・信頼性を生か

すことができ、日本公認会計士東京会、東京税理士会といった職能団体を含む多様な団体による事業の検討と実施を実現することができた。

このモデルにのっとり、他道府県や都内区市町村のボランティア・市民活動センター等が中心となったNPO法人の認定取得や会計基準導入に向けた取り組みが期待される。

<職能団体との覚書により協力依頼事項（参考）>

- 1) 委員会への委員派遣
- 2) 研修会、セミナー等の案内への協力
- 3) 研修会、セミナー等への講師派遣

Ⅶ 平成25年度以降の予定

東京都共同募金会助成事業として、認定NPO法人取得等支援事業の一部を継続実施する予定。

- 1 認定NPO法人取得ガイダンスの開催（月1回）
- 2 シーズから東京ボランティア・市民活動センターへの相談員派遣（月1回）
- 3 組織力アップ研修5日間（平成24年度事業で開発したテキストの活用等含む）

Ⅷ 事業成果

- 1 認定（仮認定）NPO法人取得団体（東京都所轄）の本事業利用結果
認定（仮認定）NPO法人 21/37 → 約57%
- 2 相談件数（個別派遣指導含む） 1,469件（1,535件）
- 3 セミナー・研修等参加者数 2,874人
- 4 パンフレット・テキスト 7点
（専門家向けパンフ4種・専門家セミナーテキスト/組織力アップ研修テキスト、会計報告事例集）

5 総括

（1）事業実施体制

- ①認定NPO法人取得等支援事業推進会議および検討委員会の設置により、行政、専門家、NPO、中間支援組織による「マルチステークホルダー」の一つのモデルを示すことができた。特に日本公認会計士東京会、東京税理士会との覚書締結により職能団体と顔の見える関係をつくることができた。
- ②「立川市社会福祉協議会・市民活動センターたちかわ」と、「まちだNPO法人連合会」、「町田市市民部市民協働推進課」、「町田市ボランティアセンター」の協力により、セミナー等を市部で開催することができた。
- ③事業の企画や運営にあたっては、東京都、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、東京ボランティア・市民活動センターで定期的な協議の場を持ち、計画的に遂行できた。また、メーリングリストの活用により、検討委員間の意見交換などを効率的に行うことができた。

（2）事業の効果的PR

- ④年度当初に都内NPOへ広報を行ったことで、法改正を受けた東京都での手続き等を周知する資料の普及及び本事業全体のPRを効果的に実施できた。また、セミナー参加者のアンケートを活用し、組織力アップ研修、実務講座などのPR対象を絞り込み、下半期の専門家の個別指導派遣から申請までにNPOをつなぐことができた。

- ⑤専門家への働きかけとして、日本公認会計士協会東京会、東京税理士会の協力により、パンフレットを送付するとともに、セミナーの開催案内を無料または安価で行うことができた。また、両会ともセミナーを研修の単位となるよう位置づけ、会員が参加しやすい環境を整えることができた。
- ⑥専用のウェブを通じて効果的な広報、資料や映像のアーカイブを提供することができた。

(3) 事業の効果について

- ⑦セミナー、講座等の利用者アンケートでは、「(ある程度)理解できた」「(ある程度)参考となった」と回答した参加者はほぼ9割以上で充実した研修の場を提供できた。
- ⑧セミナー等をきっかけに認定取得等をこれまで諦めていた団体が、再度、認定取得を検討しだすなどの効果があった。同時に新たに認定取得を検討する団体を増やすことができた。
- ⑨セミナー等の受講により基礎知識を持った団体が増え、相談がスムーズに進めることができた。
- ⑩NPO法人が認定取得の検討を通じて、法人としての責務の履行(NPO法の順守)や組織運営の課題(例 会員制度、内規、理事の構成、寄附受付のしくみ、事業活動等)に気づき、NPO法人の基盤強化につながった。
- ⑪専門家の個別指導派遣では、相談した問題点が「(ある程度)解決した」と回答した団体は9割、派遣された専門家の説明を「(ある程度)理解できた」と回答した団体は9割を超えた。派遣を受けたNPO法人からは、「セミナーで聞くだけでは分からなかった課題が明確になった」、「解決・改善のための道筋が見えた」といった感想が多く聞かれ、上記の数字には現れないところでも、NPOスタッフの満足度が高かったことが伺える。
- ⑫専門家の個別指導派遣では、NPO相談のベテランとビギナーの専門家をペアで派遣する方法をとったことにより、NPOを支える新たな専門家の裾野を広げるための教育的な効果を盛り込んだ派遣事業を実施することができた。個別指導派遣を経験した専門家が、NPO法人の監事を引き受けたり、NPOと積極的に係わるようになってきたケースも見られ、専門家育成という派遣事業の目的を超えて実践のレベルまで達した専門家がでたことは、本事業の波及効果の高さを示している。
- ⑬東京都所轄での新たな認定NPO(仮認定NPO)法人37団体のうち、本事業の利用(本事業のいずれかを利用した割合)は21団体(57%)と高い利用率を確保することができた。
※21団体の内訳(認定NPO法人:12団体/仮認定NPO法人:9団体)

以上